

第3次燕市地域福祉計画の計画期間完了後評価に対する質問等への回答

項目番号	委員名	質問等の内容	回答	担当課
全体	山宮委員	絆不足を感じてなりません。夫婦、親子・家族、高齢者同士、町内会の絆がが以前に比べて弱くなっているように思えてなりません。市の健康福祉の担当や民生委員児童委員の方も頑張っておられますが、各所で連携不足を感じています。各地区の集会場所も少なくなり、空き家も目立つようになりました。少し寂しい気がします。 【質問等の内容は、趣旨を損なわない範囲で要約してあります。】	委員ご指摘のとおり、地域における人と人の絆の希薄化が進み、家族を含む他者との支え合いの基盤が弱まっている問題は深刻になってきました。この問題を少しでも解決するため、「支え合い、つながり、安心して暮らせるまち つばめ」を基本理念とする第4次燕市地域福祉計画の事業を展開し、多様な主体が世代や分野を超えて支え合いながらつながり、誰もが安心して暮らしていくことができるまちを目指していきます。	社会福祉課
4	佐野委員	社会参加や仲間づくりの促進については、どのような工夫をされて、その結果はどのようなだったでしょうか。	講座の企画だけではなく、終了後の活動先となる自主グループを立ち上げ支援することによって、日々の介護予防や社会参加への取り組みを実践しています。	社会福祉協議会
8	荒川委員	有償ボランティア「すけっとつばめ」は、具体的にどのような活動が多いのですか。その傾向を踏まえ、今後の協力会員募集につなげていくとよいと思いますがいかがですか。	令和4年度155件の活動実績のうち、掃除などの家事手伝いが65件と多く、次いで買い物や通院付添などの送迎支援が34件と続いています。 送迎支援の協力者研修を自動車学校で行ったり、市の介護の担い手研修の修了生への協力呼びかけを行う等、引き続き会員募集を行っていきます。	社会福祉協議会
8	佐野委員	有償ボランティア「すけっとつばめ」は利用者数が増えているとのことで、今後も継続的に啓発が必要と思われます。ケアマネからも介護サービス以外の社会資源として認知されてきています。より一層の充実を期待しています。	事業所向けの利用に係る説明会を実施するなど事業の周知を進めています。総合事業における高齢者の社会参加等の視点も含めて、ちょっとした困りごとの解決、お互い様の地域づくりを推進していきます。	社会福祉協議会
9	荒川委員	地区支え合い活動相談所の開設は計画中間年度と同じ3地区のままですが、他地区での開設の動きはないのですか。他地区にも広がっていくとよいと思います。	その地域の状況やニーズの優先度に対して、各地区の支え合い活動推進委員会は取り組み内容を決めていますので、相談所の設置よりも先に取り組みたい活動がある場合はそちらを進めています。専門職側が把握したニーズを伝えながら相談所設置の必要性について随時検討しています。	社会福祉協議会
13	荒川委員	ボランティアニーズ把握のための情報交換会は、どのようなメンバーが参加していますか。また、どのような成果が得られましたか。	ほとんどの参加者がコロナ禍より前から活動している方です。そのため、コロナ禍において思うように活動できない悩みは皆共通していました。 その中でも、工夫して活動を行っている実践事例が共有できた事は成果だったと思います。	社会福祉協議会
17	伊藤委員	コロナの影響で外出控えもあり、計画どおり進まなかったことはしかたのないことかと思います。	今後はコロナとの共存のなかで、地域、人とのつながりを感じながら安心して参加できる健康づくりの活動を積極的に再開してまいります。	健康づくり課

項目番号	委員名	質問等の内容	回答	担当課
17	伊藤委員	高齢者は機器が苦手になります。高齢者に優しい健康情報の発信、情報が得られる環境整備にしていただけたらと思います。	情報格差が生じないように、広報紙の他、ラジオの活用などを引き続き実施していきます。また、元気磨きたい、保健推進委員、食生活改善推進委員が情報発信源となり、地域へ広げていくことも一層大切な役割となりますので、研修会を通じメンバーの育成に努めてまいります。併せて、高齢者の方へは電子機器の利便性を知ることにより、関心を持っていただけるように働きかけていくことも必要と考えております。	健康づくり課
22	荒川委員	地区支え合い活動相談所への相談件数は、どの程度あるのですか。	3ヶ所それぞれ特色が異なりますが、「困っている」という相談は年間で1件～7件ほどの相談があります。 このほかに地域情報を寄せてくれる住民が相談所にやってくる事もあります。	社会福祉協議会
22	佐野委員	「LINE」による相談者の年代は、いくつくらいの方でしょうか。おそらく、若年層の方と思いますが、さらなる相談窓口の周知方法について検討をお願いします。	身分を明かさずとも相談できる手軽さから、年齢等の確認は必要以上に行っていませんが、相談内容から察するところ比較的若い世代からの相談も多くありました。周知方法については、主には本会HPや広報誌、また封筒にもQRコードが記載されています。	社会福祉協議会
47	荒川委員	地域防災活動へ様々な取り組みを行っているにも関わらず、自主防災組織の組織率が向上しない要因は何ですか。	組織化の主体は地域住民にあるため、担い手不足、マンパワー不足などの事情で組織化しない自治会が多いです。未組織の自治会の中には、組織化に向けて地域内で協議している自治会や、組織化せず自治会組織として防災活動に取り組んでいく方針の自治会もあります。大切なことは防災活動に取り組んでいただくことと考えます。	防災課